

平成22年度の取組結果の概要

1 取組概要

(1) 評価方法

- ・ 総合計画の進行管理、施策・事業の優先化・重点化などを図るためのツールとして、本市の政策体系に沿って、「事務事業」「施策」「政策」ごとに評価を実施
- ・ 平成21年度の本市の取組に対する事後評価として実施

(2) 評価実施にあたり強化した事項

- ・ 重点化を図るべき施策・事業、見直しを図るべき事業などの明確化
- ・ 実態把握の強化に向けた評価材料の充実
 - 各種指標や評価対象事務事業の追加
- ・ 庁内会議の充実

(3) 取組経過

- 4月 ・ 事務事業評価（936事務事業）の実施
- 5月～ ・ 施策評価（91施策）の実施
 ・ 政策評価（25政策）の実施（～7月2日）
- 6月 ・ 「政策評価会議」の開催
 各政策ごとに、関係するすべての部・課長などにより、重点的に取り組むべき施策や、施策課題の解決に向けた今後の取組の考え方などを協議
- 7月 ・ 「行政評価会議」の開催
 行政評価などを通して導き出された、重点的に取り組むべき施策・事業や懸案・課題事項などのうち、特に必要なものについて、所管部局および行政経営部・総合政策部の部・課長などにより、今後の進め方などを意見交換

2 評価結果の概要

(1) 成果を上げた主な取組等

すべての政策において、成果を上げた取組や、充実等が必要な取組などを導出

※ 【健康・福祉・安心】、【教育・学習・文化】、【生活環境】、【産業・経済】、【都市基盤】、【都市経営・自治】の6分野ごとの主な内容については、別紙参照

(2) 評価階層ごとの結果

ア 政策評価

政策指標の推移	基本施策数	
	平成22年度評価	平成21年度評価
前年度より市民満足度が向上	19 (76.0%)	9
前年度より市民満足度が低下	6 (24.0%)	16
計	25	25

イ 施策評価

施策指標の達成度（単年度）	施策数	
	平成22年度評価	平成21年度評価
達成している（90%以上）	62 (68.1%)	53
概ね達成（70%～90%未満）	17 (18.7%)	23
達成していない（70%未満）	7 (7.7%)	7
その他（単年度の評価ができないもの等）	5 (5.5%)	8
計	91	91

ウ 事務事業評価

事業の方向性	事務事業数 【注】	
	平成 22 年度評価	平成 21 年度評価
継続	7 9 4 (84.8%)	7 8 8
拡大	5 1 (5.5%)	6 2
縮小	6 (0.6%)	4
見直し	5 1 (5.5%)	4 4
廃止	1 4 (1.5%)	9
終了	2 0 (2.1%)	5
計	9 3 6	9 1 2

【注】 評価対象：内部管理・義務的事业等を除いた全ての事務事業
但し、今回、類型的な事業(例：各地区市民センターでの地域振興事業)などは統合した上で集計

※ 「拡大，縮小，見直し，廃止，終了」事務事業一覧については，別紙参照

3 評価結果に関する総括

(1) 行政活動に関する事項

- ・ 19 政策 (76.0%) で市民満足度が上昇
 - 市民の日常生活に直結する分野【福祉，安全安心，環境など】は総じて上昇
 - 一方で，社会全体での動向に大きな影響を受ける分野【商工業，情報化など】は低下
- ・ 79 施策 (86.8%) で活動目標を達成
 - 各部局での着実な取組の成果
- ・ 85 事務事業で見直し，廃止，終了を実施 (前年度 58)
 - 全庁的に行政改革の取組が浸透した成果

⇒ 市民満足度，活動目標の面で一定の成果を挙げている。今後，市民満足度の低い分野への対応など，評価結果を踏まえつつ，施策・事業の“選択と集中”や事務事業の見直しなどを行いながら，政策・施策を着実に推進する

(2) 評価制度に関する事項

- ・ 重点化を図るべき施策・事業などが，各政策・施策ごとに着実に導出
 - 庁内議論が充実，活性化
- ・ 「総合計画実施計画策定方針」(平成 22 年 7 月公表済み) への評価結果等の反映
 - 新規・拡充事業の選択にあたり，評価結果をより積極的に活用

⇒ 行政評価制度の推進を通し，施策・事業の優先化・重点化や，評価結果の反映などの面で，評価の質がより高まっている。今後，市民意識調査票の改善・工夫などにより，市民意識をよりの確に把握するなど，評価の仕組みの更なる向上に努める